

福岡市立西部地域小学校空調整備 PFI 事業

様式集

平成 26 年 9 月 18 日

福岡市

【 目 次 】

提出書類一覧表 及び 記入要領	1
様式	8

提出書類一覧表 及び 記入要領

【提出書類一覧表】

提出書類	様式 番号	提出 部数	書式 サイズ	ファイル 形式	枚数 制限
0 入札説明書等説明会及び第2回現地見学会への参加申込書等					
入札説明書等説明会参加申込書	0-1	1部	A4	Word	—
参考図書貸与申込書	0-2	1部	A4	Word	—
第2回現地見学会参加申込書	0-3	1部	A4	Word	—
1 入札説明書等に関する質問の際の提出書類					
入札説明書等に関する意見・質問書	1-1	適宜	—	Excel	—
2 入札参加表明及び入札参加資格確認申請に関する提出書類					
(1) 入札参加表明及び入札参加資格確認申請時の提出書類					
表紙	2-1	1部	A4	Word	1枚
入札参加表明書	2-2	1部	A4	Word	1枚
委任状	2-3	1部	A4	Word	適宜
入札参加資格確認申請書兼誓約書	2-4	1部	A4	Word	1枚
入札参加者構成表	2-5	1部	A4	Word	適宜
設備設計一級建築士・建築設備士配置予定調書	2-6	1部	A4	Word	適宜
施工監督技術者配置予定調書	2-7	1部	A4	Word	適宜
工事監理技術者配置予定調書	2-8	1部	A4	Word	適宜
維持管理技術者配置予定調書	2-9	1部	A4	Word	適宜
※添付資料 実績証明書類及び資格証の写し等	—	1部	—	—	適宜
設計実績調書	2-10	1部	A4	Word	適宜
施工実績調書	2-11	1部	A4	Word	適宜
工事監理実績調書	2-12	1部	A4	Word	適宜
維持管理実績調書	2-13	1部	A4	Word	適宜
添付資料提出確認書	2-14	1部	A4	Word	適宜
※添付資料 会社概要、決算関係書類等	—	1部	—	—	適宜
暴力団対策に係る誓約書	2-15	1部	A4	Word	1枚
(2) 参加資格通知後に用いる提出書類					
参加資格がないと認めた理由の説明要求書	2-16	1部	A4	Word	適宜
構成企業又は協力企業の変更申請書兼誓約書	2-17	1部	A4	Word	適宜
3 入札時、入札辞退時の提出書類					
(1) 入札時等の確認書類					
表紙	3-1	1部	A4	Word	1枚
入札提案書類提出届兼誓約書	3-2	1部	A4	Word	1枚
入札提案書類確認書	3-3	1部	A4	Word	適宜
入札条件及び要求水準に関する誓約書	3-4	1部	A4	Word	1枚
入札辞退届	3-5	1部	A4	Word	1枚
(2) 入札価格に関する提出書類					
表紙	4-1	1部	A4	Word	1枚
入札書	4-2	1部	A4	Word	1枚

入札金額内訳書（学校別・費目別内訳書）	4－3	1部	A3	Word	適宜
ライフサイクルコスト計算書	4－4	1部	A3	Word	1枚
委任状（代理人）	4－5	1部	A4	Word	1枚
（３）事業提案書等					
ア 事業実施に関する提案書					
表紙	5－1	13部	A4	Word	1枚
事業実施提案書１：事業計画の妥当性	5－2	13部	A4	Word	3枚
事業実施提案書２：リスクへの適切な対応及び事業継続性の確保	5－3	13部	A4	Word	2枚
事業実施提案書３：地場企業の活用，地域社会・地域経済への貢献	5－4	13部	A4	Word	3枚
事業実施提案書４：環境負荷低減への配慮	5－5	13部	A4	Word	2枚
事業スケジュールの考え方	5－6	13部	A4	Word	適宜
事業スケジュール表	5－7	13部	A3	Word	2枚
SPC 設立計画書	5－8	13部	A4	Word	1枚
資金調達計画書	5－9	13部	A4	Word	適宜
損益計画書	5－10	13部	A3	Excel	1枚
サービス対価の支払予定表	5－11	13部	A3	Excel	1枚
イ 設備整備に関する提案書					
表紙	6－1	13部	A4	Word	1枚
設備整備提案書１：設計・施工計画，設計・施工体制の妥当性	6－2	13部	A4	Word	3枚
設備整備提案書２：空調設備の設計・施工における安全性，快適性，操作性等への配慮	6－3	13部	A4	Word	5枚
設備整備提案書３：フレキシビリティへの配慮	6－4	13部	A4	Word	2枚
設計・施工工程表	6－5	13部	A3	Word	2枚
ウ 維持管理に関する提案書					
表紙	7－1	13部	A4	Word	1枚
維持管理提案書１：維持管理計画，維持管理体制の妥当性モニタリングの仕組みの構築	7－2	13部	A4	Word	3枚
維持管理提案書２：機能性・効率性への配慮	7－3	13部	A4	Word	1枚
維持管理年間スケジュール表	7－4	13部	A4	Word	1枚
エ 空調設備計画書					
表紙	8－1	13部	A3	Word	1枚
受電容量計画表	8－2	13部	A3	Excel	適宜
エネルギー量総括表	8－3	13部	A3	Excel	適宜
学校別エネルギー等積算表	8－4	13部	A3	Excel	1枚/校
学校別空調設備機器リスト	8－5	13部	A3	Excel	1枚/校
空調設備導入による各対象校の電気設備の改修及び最大電力等の算出に係る考え方	8－6	13部	A4	Word	適宜
オ モデル校計画書（２校分：金山小学校・沓岐小学校） なお，様式 9-2 から 9-7 までは任意様式とする。					

表紙	9－1	13 部	A3	Word	1 枚/校
事業実施にあたっての基本方針	9－2	13 部	A3	Word	1 枚/校
屋外設備図	9－3	13 部	A3	PDF	適宜
平面図	9－4	13 部	A3	PDF	適宜
立面図	9－5	13 部	A3	PDF	適宜
設備計画図	9－6	13 部	A3	PDF	適宜
熱負荷計算書	9－7	13 部	A3	PDF	適宜
学校別エネルギー等積算表（該当校分再掲）	（8－4）	13 部	A3	Excel	1 枚/校
学校別空調設備機器リスト（該当校分再掲）	（8－5）	13 部	A3	Excel	1 枚/校
空調設備導入による各対象校の電気設備の改修及び最大電力等の算出に係る考え方（再掲）	（8－6）	13 部	A4	Word	適宜

※ 「ファイル形式」の「Word」及び「Excel」はそれぞれ、Microsoft Office Word 文書 (*.docx) 形式及び Microsoft Office Excel ブック (*.xlsx) 形式を指す。

【記入要領】

1. 一般事項

- (1) 提出書類の作成にあたっては、入札説明書、本書及び添付の様式等に記載された指示に従って、明確・具体的に記入のうえ、提出すること。
- (2) 提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、時刻は日本標準時とする。
- (3) 数字はアラビア字体を使用すること。
- (4) 添付書類については、指定以外のもの提出しないこと。

2. 作成上の共通留意事項

- (1) 各様式及び添付資料の作成様式、書式サイズ、枚数等は、前掲の【提出書類一覧表】及び各様式に記載の指示に従うこと。
- (2) 福岡市で使用する Microsoft Office は、Word2010 及び Excel2010 であり、本書及び添付の様式集はこれらをもとに作成している。
- (3) 各様式は、前掲の【提出書類一覧表】に記載のファイル形式（「*.docx」及び「*.xlsx」）に従って作成すること。なお、3 (3)「オ モデル校計画書」における図面（様式 9-3～様式 9-6）に関しては、作成ソフトは自由とするが、電子データの提出は PDF 形式とすること。
- (4) 提出書類で使用する文字の大きさは、原則として 10.5 ポイント以上とすること。ただし、説明図表等に使用する文字はこの限りではない。
- (5) 説明図表等を適宜使用して構わないが、規定の枚数に収まるようにすること。
- (6) 各様式の提出枚数が複数枚の場合には、様式の右肩に通し番号を記載すること。
- (7) 書式サイズについて、A4 サイズが指定されているものは、A4 縦使い横書きにて作成し、左綴じすること。
- (8) 書式サイズについて、A3 サイズが指定されているものは、原則として A3 横使い横書きにて作成し、左綴じして A4 サイズに折り込むこと。ただし、3 (3)「エ 空調設備計画書」及び 3 (3)「オ モデル校計画書」は折り込まず、A3 サイズのまま、それぞれに綴じること。
- (9) 提出書類は、次頁表の区分に従って分冊として別綴じとすること。なお、各分冊の表紙の次頁に、目次（様式任意）を付すこと。
- (10) 提出書類は様式番号毎にインデックスを付すこと。
- (11) 両面印刷は行わないこと。
- (12) 各様式において「1」「●」「注」「※」等で記載された注記事項については、書類作成時に削除して構わない。

【提出書類の綴じる区分】

綴じる区分	該当様式
■入札参加資格確認申請時	
2 参加資格確認申請時の提出書類	様式 2-1～様式 2-15 及び添付資料
■入札価格の確認時	
3 (2) 入札価格に関する提出書類	様式 4-1～様式 4-5
■事業提案書提出時	
3 (1) 入札時等の確認書類	様式 3-1～様式 3-4
3 (3) 事業提案書等 ア 事業実施に関する提案書 イ 設備整備に関する提案書 ウ 維持管理に関する提案書	様式 5-1～様式 5-11 及び添付資料 様式 6-1～様式 6-5 様式 7-1～様式 7-4
3 (3) 事業提案書等 エ 空調設備計画書	様式 8-1～様式 8-6
3 (3) 事業提案書等 オ モデル校計画書（2 校分） ※ 2 校分を合わせて 1 冊に綴じること	様式 9-1～様式 9-7, 様式 8-4, 様式 8-5（当該校分再掲）及び 様式 8-6（再掲）

3. 「オ モデル校計画書」の作成上の留意事項

- (1) 「オ モデル校計画書」の様式 9-2～様式 9-7 は任意様式とするが、以下の事項に留意すること。
- (2) なお、交付するモデル校 CAD 図面データを利用すること。

番号	様式名	留意事項
様式 9-1	表紙	・ 対象校の名称を明記すること。
様式 9-2	事業実施にあたっての基本方針	・ 少なくとも以下の事項について記載すること。 ○ 当該モデル校の現状・特徴 ○ 現状・特徴を踏まえた空調設備整備の考え方 ○ 各業務の実施方針及び具体的な対応策 ・ なお、設備整備のイメージ図（室内パース等）を作成する場合は、この様式に掲載すること。
様式 9-3	屋外設備図	・ 屋外（敷地内）のインフラ設備について、既存設備との取合い、新規引込等を明示するとともに、空調設備機器等への配管・配線ルートを表現すること。
様式 9-4	平面図	・ 標準的な階での機械設備、電気設備ごとの平面図を作成すること。
様式 9-5	立面図	・ 室外機の配置、屋外配管・配線ルート、必要な安全・防球・防音措置などが分かるように、図面上に記載すること。
様式 9-6	設備計画図	・ 電気、機械設備の各系統及び運転監視システムのシステム系統が分かるように、図面上に記載すること。

様式 9-7	熱負荷計算書	・ モデル校での各対象教室における熱負荷の計算について、計算根拠・計算経過が分かるように記載すること。 ・ なお、計算結果については、様式 8-4, 8-5 及び 8-6 との整合をとること。
-----------	--------	---

4. 提出方法

(1) 入札説明書に記載の要領によって、紙と電子データの両方を提出すること。

5. 電子データの提出について

(1) 入札時（提案書提出時）における提出書類（各様式）の電子データを CD-R 又は DVD-R に保存し、入札説明書に記載の要領で、2 部提出すること。

(2) 電子データの保存形式は、前掲の【提出書類一覧表】のファイル形式（「*.docx」及び「*.xlsx」）とし、Excel データについては、計算式（関数）を含むデータとすること。ただし、各様式において、別途指定がある場合はそれに従うこと。

(3) また、併せて各様式・添付資料をすべて PDF 形式で保存し、添付すること。

様式

(様式 0 - 1)

平成 26 年 月 日

入札説明書等説明会参加申込書

福岡市長 様

所 在 地
商号又は名称
代 表 者 名

「福岡市立西部地域小学校空調整備 PFI 事業」に関する入札説明書等説明会に下記の者が参加しますので、申し込みます。

記

会 社 名	
会 社 所 在 地	
業 種	設計・施工・維持管理・金融・その他（ ）
参 加 希 望 人 数	
参加者所属／氏名	

※ 1 企業あたり，2 名までとすること。

(担当者連絡先)

所 属
氏 名
所 在 地
電 話 番 号
ファックス番号
メールアドレス

平成 26 年 月 日

参考図書貸与申込書

福岡市長 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

印

「福岡市立西部地域小学校空調整備 PFI 事業」に係る参考図書について、貸与を申し込みます。

	日 付	時間帯
受取予定日	●月●日	午前・午後（どちらか選択）

※受取予定日として、希望の日付（土日を除く 9 月 24 日（水）～10 月 2 日（木）までの間）を記入すること。

なお、貸与にあたっては、下記のとおり誓約いたします。

記

第 1（利用の目的）

1 当社は、本事業の入札の参加を検討する目的（以下「本目的」という。）のためにのみ本資料の貸与を受けるものであり、本目的以外の目的のために本資料を利用しません。

2 当社は、本書記載の誓約事項と同一の守秘義務等の履行を福岡市に対して誓約した場合に限り、本目的を達するために必要な範囲及び方法で、当社の代理人、補助者その他の者に対し、本資料の全部又は一部を開示することができるものとします。

第 2（秘密の保持）

当社は、開示を受けた本資料を秘密として保持するものとし、前項に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。

第 3（期間）

前項までに定める秘密の保持は、当社が本事業の入札に応じない場合及び入札に応じ落札者とならなかった場合であっても、存続するものとします。

第 4（本資料の返還）

受領した本データは、福岡市の定める返却方法に従い、貸与期間内に、福岡市教育委員会学校空調整備推進室総合調整担当に返還します。

（担当者連絡先）

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	

※事前申込時には、ファイルを電子メールに添付（押印不要）し提出すること。貸与書類受領時には押印済の本様式を持参のこと。

市 処 理 欄	CD-R 番号		返却日
	①	②	

(様式 0 - 3)

平成 26 年 月 日

第 2 回現地見学会参加申込書

福岡市長 様

所 在 地
商号又は名称
代 表 者 名

「福岡市立西部地域小学校空調整備 PFI 事業」に係る第 2 回現地見学会への参加を申し込みます。

記

参加申し込み企業（代表）

会 社 名	
会 社 所 在 地	
総 括 担 当 者 所 属 ・ 役 職	
氏 名	
電 話 番 号	
ファックス番号	
メールアドレス	

参加企業（1）

会 社 名	
会 社 所 在 地	
担 当 者 所 属 ・ 氏 名	
電話番号 / ファックス番号	
メ ー ル ア ド レ ス	

参加企業（2）

会 社 名	
会 社 所 在 地	
担 当 者 所 属 ・ 氏 名	
電話番号 / ファックス番号	
メ ー ル ア ド レ ス	

参加企業（３）

会 社 名	
会 社 所 在 地	
担 当 者 所 属 ・ 氏 名	
電話番号 / ファックス番号	
メ ー ル ア ド レ ス	

参加企業（４）

会 社 名	
会 社 所 在 地	
担 当 者 所 属 ・ 氏 名	
電話番号 / ファックス番号	
メ ー ル ア ド レ ス	

※ 見学会は可能な限り入札参加者の組成を予定している複数社での参加申込とすること。
「参加申し込み企業（代表）」欄に申込を行う会社名等必要事項を記載し、その他の参加企業については「参加企業」欄に記載すること。欄が足りない場合には適宜追加すること。

※ 車で来校される場合には、各対象校の見学において希望する駐車台数と見学者数をリストに記入すること。ただし、各校入校できる台数に限りがあるため、各グループにおいては各社乗り合いで対応すること。なお、各グループあたりの台数上限は原則 1 グループ 2 台までとする。万一これを超える場合については市と事前に調整すること。

各対象校の現地見学における希望駐車台数と見学者数

各対象校の見学において希望する見学者数をそれぞれ記入すること。なお現地見学会の詳細については、入札説明書 添付資料（西部）3「第 2 回現地見学会の実施要領及び留意事項」を参照のこと。

通し 番号	学校 番号	見学対象校	所在地	日時	台数 人数
9	87	金山小学校	福岡市城南区松山一丁目 20 番 56 号	9 月 27 日（土） 午後 1:30～3:00	台 人
29	29	壱岐小学校	福岡市西区拾六町三丁目 21 番 1 号	9 月 27 日（土） 午後 3:30～5:00	台 人
当日の担当者所属・氏名					
当日の担当者連絡先					
メ ー ル ア ド レ ス					

(様式 1 - 1)

平成 年 月 日

入札説明書等に関する意見・質問書

「福岡市立西部地域小学校空調整備PFI事業」に関する入札説明書等について、質問事項がありますので、提出します。

会社名	
所在地	
所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	
項 目	資料名（記入例: 入札説明書本文／要求水準書）
	ページ（記入例: P6／P6、8／P18-20）
	項目（記入例: 第 1-1-(1)）
内 容	

※質問1件ごとに本シートを1枚使用すること。（複数質問を提出する場合はシートをコピーすること）

※質問等の内容の他、質問等の意図・背景についてもできるだけ具体的に記載すること。

※文章はできるだけ、簡潔なものとする。

※本様式については、Microsoft Excel形式にて提出すること。（本ファイルを利用すること）

福岡市立西部地域小学校空調整備 PFI 事業

入札参加表明及び
入札参加資格確認申請書類

(様式 2 - 2)

平成 26 年 月 日

入札参加表明書

福岡市長 様

〔入札参加者の代表企業〕

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

印

平成 26 年 9 月 18 日に公告のありました「福岡市立西部地域小学校空調整備 PFI 事業」に係る総合評価一般競争入札への参加について表明いたします。あわせて、「福岡市立西部地域小学校空調整備 PFI 事業」の入札説明書等に基づき、入札参加資格に関する書類を提出いたします。

(様式 2 - 3)

平成 26 年 月 日

委任状

福岡市長 様

(入札参加者の構成企業又は協力企業)

委 任 者	所 在 地	印
	商号又は名称	
	代 表 者 名	

私は、下記の者に福岡市立西部地域小学校空調整備 PFI 事業（以下「事業」という。）に係る総合評価一般競争入札に関して、次の権限を委任します。

記

(入札参加者の代表企業)

受 任 者 (代理人)	所 在 地	印
	商号又は名称	
	代 表 者 名	

委 任 事 項	1 入札参加表明についての一切の件
	2 入札参加資格確認申請についての一切の件
	3 入札又は入札辞退についての一切の件
	4 復代理人選任についての一切の件
	5 事業を遂行するために会社法（平成 17 年法律第 86 号）に定める株式会社として特別目的会社（以下「SPC」という。）を設立する場合における、SPC 設立以前の契約についての一切の件

* 入札参加者の構成企業及び協力企業ごとに提出すること。

(様式 2 - 4)

平成 26 年 月 日

入札参加資格確認申請書兼誓約書

福岡市長 様

〔入札参加者の代表企業〕

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

印

平成 26 年 9 月 18 日に公告された福岡市立西部地域小学校空調整備 PFI 事業に係る総合評価一般競争入札への参加資格について確認されたく、参加資格を証する書類を添えて申請します。

福岡市立西部地域小学校空調整備 PFI 事業の入札参加資格審査を申請するにあたり、当グループの構成企業及び協力企業は以下のとおりです。以下の各構成企業及び協力企業は、入札説明書に掲げられている参加資格要件を満たしていること及びこの申請書及び添付書類のすべての記載事項が事実と相違ないこと、並びに他の入札参加者の構成企業及び協力企業として福岡市立西部地域小学校空調整備 PFI 事業に係る総合評価一般競争入札に参加しないこと及び同時に公告を行う福岡市立東部地域小学校空調整備 PFI 事業の入札参加者ではないことを誓約いたします。

番号	代表 企業	構成 企業	協力 企業	役割の別					市 内 業 者	入札参加者の構成企業及び協力企業
				役割						
				設計 企業	施工 企業	工事 監理 企業	維持 管理 企業	その他 企業		
1										所 在 地 商号又は代表者 代表者氏名 印
2										所 在 地 商号又は代表者 代表者氏名 印
3										所 在 地 商号又は代表者 代表者氏名 印
4										所 在 地 商号又は代表者 代表者氏名 印

* 各構成企業及び協力企業が、入札説明書 Ⅲ 2 入札参加者の備えるべき参加資格要件を満たしていることを必ず確認すること。

* 行が不足する場合には、適宜追加すること。なお、1 枚に収まらない場合は、本様式に準じて追加作成すること。

* 役割欄には、代表企業、構成企業、協力企業の区別及び設計企業、施工企業、工事監理企業、維持管理企業、その他企業の区別を「○」で記載すること。

(様式 2 - 5)

平成 26 年 月 日

入札参加者構成表

代表企業
所在地 商号又は名称 代表者名 担当者氏 名 所 属 所在地 電話番号 ファックス番号 メールアドレス 本業務における役割：（ 設計企業・施工企業・工事監理企業・維持管理企業・その他企業 ）
印
構成企業
所在地 商号又は名称 代表者名 担当者氏 名 所 属 所在地 電話番号 ファックス番号 メールアドレス 本業務における役割：（ 設計企業・施工企業・工事監理企業・維持管理企業・その他企業 ）
印
協力企業
所在地 商号又は名称 代表者名 担当者氏 名 所 属 所在地 電話番号 ファックス番号 メールアドレス 本業務における役割：（ 設計企業・施工企業・工事監理企業・維持管理企業・その他企業 ）
印

* 記入欄が不足する場合は、適宜、本様式に準じて作成・追加すること。

* 本業務における役割欄は、該当するものに「○」をすること。

設備設計一級建築士・建築設備士配置予定調書

配置予定者の氏名			
担当する役割		実務経験年数	
所有する資格			
上記の者を雇用する企業名			
入社年月日			
経歴			
上記企業の一級建築士事務所登録番号			
設計業務経験の内容	業務名称		
	業務の発注者名		
	業務の受注者名		
	受注形態 (単独 ・ 共同体)		
	施工場所		
	業務工期		
	建築物の用途		
	空調方式		
	導入機器		

＊ 記入欄が足りない場合は，本様式に準じて追加・作成すること。

＊ 設備設計一級建築士資格取得を証する書類又は建築設備士登録証等の写し，当該企業との雇用関係がわかる資料や勤続年数がわかる資料（健康保険証のコピー等）等を添付すること。

施工監督技術者配置予定調書

配置予定者の氏名			
担当する役割		実務経験年数	
所有する資格			
上記の者を雇用する企業名			
入社年月日			
経歴			
施工業務経験の内容	業務名称		
	業務の発注者名		
	業務の受注者名		
	受注形態 (単独 ・ 共同体)		
	施工場所		
	業務工期		
	建築物の用途		
	空調方式		
	導入機器		

* 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

* 資格を証する書類の写し等を添付すること。

工事監理技術者配置予定調書

配置予定者の氏名			
担当する役割		実務経験年数	
所有する資格			
上記の者を雇用する企業名			
入社年月日			
経歴			
工事 監理 業務 経験 の 内 容	業務名称		
	業務の発注者名		
	業務の受注者名		
	受注形態 (単独 ・ 共同体)		
	施工場所		
	施工期間		
	建築物の用途		
	空調方式		
導入機器			

* 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

* 資格を証する書類の写し等を添付すること。

維持管理技術者配置予定調書

配置予定者の氏名			
担当する役割		実務経験年数	
所有する資格			
上記の者を雇用する企業名			
入社年月日			
経歴			
維持管理業務経験の内容	業務名称		
	業務の発注者名		
	業務の受注者名		
	受注形態 (単独 ・ 共同体)		
	業務場所		
	業務期間		
	建築物の用途		
	空調方式		
導入機器			

* 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

* 資格を証する書類の写し等を添付すること。

* 本様式は、必要に応じて提出すること。

設計実績調書

企業の商号又は名称		
上記企業の種別		代表企業 ・ 構成企業・協力企業 (いずれかを○で囲むこと)
設計業務名称等	(設計又は業務名) (施設所在地) (発注者) (業務期間) (請負金額)	
設計概要等	(対象施設) (空調方式) (導入機器) (担当業務内容) ※ 平成 16 年度以降に完成済みの室内機 10 台以上かつ延べ床面積 500 ㎡以上の建物を対象とする空調設備の設計の元請としての実績であることが確認できるように記載すること。	

＊ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

＊ 当該実績を証する、契約書、機器リスト又は特記仕様書等の写しを添付すること。

施工実績調書

企業の商号又は名称		
上記企業の種別		代表企業 ・ 構成企業・協力企業 (いずれかを○で囲むこと)
工事 名 称 等	(工事名) (施設所在地) (発注者) (業務期間) (請負金額)	
工事 概 要 等	(対象施設) (空調方式) (導入機器) (担当業務内容)	
	※ 資格者名簿の「管工事」に登録されている企業にあっては、平成 16 年度以降に完成済みの室内機 10 台以上かつ延べ床面積 500 m ² 以上の建物を対象とする空調設備の施工の元請としての実績であることが確認できるように記載すること。	

* 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

* 当該実績を証する、契約書、機器リスト又は特記仕様書等の写しを添付すること。

工事監理実績調書

企業の商号又は名称		
上記企業の種別		代表企業 ・ 構成企業・協力企業 (いずれかを○で囲むこと)
工事監理業務名称等	(工事監理業務名) (施設所在地) (発注者) (業務期間) (請負金額)	
業務概要等	(対象施設) (空調方式) (導入機器) (担当業務内容) ※ 平成 16 年度以降に完成済みの室内機 10 台以上かつ延べ床面積 500 m ² 以上の建物を対象とする空調設備の工事監理の実績であることが確認できるように記載すること。	

* 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

* 当該実績を証する、契約書、機器リスト又は特記仕様書等の写しを添付すること。

維持管理実績調書

企業の商号又は名称		
上記企業の種別		代表企業 ・ 構成企業・協力企業 (いずれかを○で囲むこと)
維持管理業務名称等	(業務名) (施設所在地) (発注者) (業務期間) (請負金額)	
業務概要等	(対象施設) (空調方式) (導入機器) (担当業務内容) ※ 平成 16 年度以降に完成済みの室内機 10 台以上かつ延べ床面積 500 ㎡以上の建物を対象とする, 連続して 1 年以上の空調に関する維持管理の実績であることが確認できるように記載すること。	

* 記入欄が足りない場合は, 本様式に準じて追加・作成すること。

* 当該実績を証する, 契約書, 機器リスト又は特記仕様書等の写しを添付すること。

添付資料提出確認書

企 業 名			
添 付 書 類		入札参加者 確認	市確認
1	会社概要		
2	企業単体の貸借対照表, 損益計算書, 利益処分案 (直近 3 期分)		
3	連結決算の貸借対照表, 損益計算書 (直近 1 期分)		
4	会社定款		
5	印鑑証明書		
6	法人税納税証明書		
7	消費税納税証明書	※下記注釈 参照	
8	商業登記簿謄本		
9	建設業法第 3 条第 1 項の規定による管工事又は電気工事に係 る特定建設業許可通知書又は許可証明書 ※ 施工業務及び移設等業務を行う構成企業のうち, 少なく とも 1 社分を添付すること		

- * 企業ごとに本様式を作成し, 提出すること。
- * 必要書類が揃っていることを確認したうえで, 入札参加者確認欄に○印を記入すること。
- * 添付資料 5～8 については, 入札公告日以降に交付されたものに限る。
- * 添付資料 7 については, 添付資料 6 で納税が確認できる場合は不要。

平成 26 年 月 日

暴力団対策に係る誓約書

福岡市長 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

印

平成 26 年 9 月 18 日に公告のありました「福岡市立西部地域小学校空調整備 PFI 事業」に係る総合評価一般競争入札への参加にあたり、当社（私）は下記事項について誓約いたします。

なお、この誓約に違背した場合は、貴市から総合評価一般競争入札参加資格の取消、入札参加停止、契約解除等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

記

- 1 当社（私）及び当社の役員並びに使用人は、暴力団等の関係者ではありません。
また、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律及び福岡市暴力団排除条例（平成 22 年福岡市条例第 30 号）第 2 条第 2 号のいずれにも該当しません。
- 2 暴力団や暴力団と関係がある企業との私的交際等いかなる名目であっても関係を持たず、暴力団等の不当介入に対しては、貴市や警察等の関係機関と協力の上、その排除に努めます。
- 3 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律及び福岡市暴力団排除条例（平成 22 年福岡市条例第 30 号）第 2 条第 2 号に該当しないか確認のため、役員等の「氏名、フリガナ、生年月日、性別（以下「氏名等」という。）」を提出します。また、提出した氏名等に変更が生じた場合は、速やかに変更後の氏名等を提出します。
- 4 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律及び福岡市暴力団排除条例（平成 22 年福岡市条例第 30 号）第 2 条第 2 号に該当する者を下請負人（一次及び二次下請負以降すべての下請負人を含む。）、再委託人又は資材、原材料業者等としません。

役員等名簿

役職	(フリガナ) 氏名	生年月日	性別
		年 月 日	男 ・ 女
		年 月 日	男 ・ 女
		年 月 日	男 ・ 女
		年 月 日	男 ・ 女
		年 月 日	男 ・ 女
		年 月 日	男 ・ 女
		年 月 日	男 ・ 女
		年 月 日	男 ・ 女
		年 月 日	男 ・ 女

- * 構成企業及び協力企業はそれぞれ、本様式を作成し提出すること。
- * 役員等とは、監査役（常勤・非常勤問わず）や社外取締役・社外監査役も含む、現在事項全部証明書に記載のある全ての者を指す。
- * 行が不足する場合は、適宜、行を挿入して記入すること。

(様式 2 - 1 6)

平成 26 年 月 日

参加資格がないと認めた理由の説明要求書

福岡市長 様

〔入札参加者の代表企業〕

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

印

福岡市立西部地域小学校空調整備 PFI 事業に係る総合評価一般競争入札への参加資格がないと認められた理由についての説明を求めます。

(様式 2 - 17)

平成 26 年 月 日

構成企業又は協力企業の変更申請書兼誓約書

福岡市長 様

[入札参加者の代表企業]

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

印

福岡市立西部地域小学校空調整備 PFI 事業に係る総合評価一般競争入札について、入札参加表明書及び入札参加資格確認申請書兼誓約書を提出いたしましたが、下記の理由により、別添のとおり（構成企業 ・ 協力企業）を変更させていただきたく、当該変更後の企業に係る関係書類を添えて提出いたします。

なお、別添における変更後の（構成企業 ・ 協力企業）は、本件入札説明書に示される参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び別添書類のすべての記載事項について、事実と相違ないことを誓約いたします。

記

(変更する理由を記載すること)

福岡市立西部地域小学校空調整備 PFI 事業

入札確認書類

提案受付番号	
--------	--

(様式 3 - 2)

平成 26 年 月 日

入札提案書類提出届兼誓約書

福岡市長 様

〔代表企業〕

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

印

平成 26 年 9 月 18 日に公告のありました福岡市立西部地域小学校空調整備 PFI 事業に係る総合
評価一般競争入札について、本件入札説明書等に基づき、入札提案書類を提出いたします。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約いたします。

入札提案書類確認書

3 入札時の提出書類	様式 番号	提出 部数	入札参加者 確認	市確認
(1) 入札時等の確認書類				
表紙	3 - 1	1 部		
入札提案書類提出届兼誓約書	3 - 2	1 部		
入札提案書類確認書	3 - 3	1 部		
入札条件及び要求水準に関する誓約書	3 - 4	1 部		
要求水準達成の確認リスト	3 - 5	1 部		
(2) 入札価格に関する提出書類				
表紙	4 - 1	1 部		
入札書	4 - 2	1 部		
入札金額内訳書 (学校別・費目別内訳書)	4 - 3	1 部		
ライフサイクルコスト計算書	4 - 4	1 部		
委任状 (代理人)	4 - 5	1 部		
(3) 事業提案書等				
ア 事業実施に関する提案書				
表紙	5 - 1	13 部		
事業実施提案書 1 : 事業計画の妥当性	5 - 2	13 部		
事業実施提案書 2 : リスクへの適切な対応及び事業継続性の確保	5 - 3	13 部		
事業実施提案書 3 : 地場企業の活用, 地域社会・地域経済への貢献	5 - 4	13 部		
事業実施提案書 4 : 環境負荷低減への配慮	5 - 5	13 部		
事業スケジュールの考え方	5 - 6	13 部		
事業スケジュール表	5 - 7	13 部		
SPC 設立計画書	5 - 8	13 部		
資金調達計画書	5 - 9	13 部		
※添付資料 関心表明書等	—	13 部		
損益計算書	5 - 10	13 部		
サービス対価の支払予定表	5 - 11	13 部		
イ 設備整備に関する提案書				
表紙	6 - 1	13 部		
設備整備提案書 1 : 設計・施工計画, 設計・施工体制の妥当性	6 - 2	13 部		
設備整備提案書 2 : 空調設備の設計・施工における安全性, 快適性, 操作性等への配慮	6 - 3	13 部		
設備整備提案書 3 : フレキシビリティへの配慮	6 - 4	13 部		

設計・施工工程表	6－6	13 部		
ウ 維持管理に関する提案書				
表紙	7－1	13 部		
維持管理提案書 1 : 維持管理計画, 維持管理体制の妥当性 モニタリングの仕組みの構築	7－2	13 部		
維持管理提案書 2 : 機能性・効率性への配慮	7－3	13 部		
維持管理年間スケジュール表	7－4	13 部		
エ 空調設備計画書				
表紙	8－1	13 部		
受電容量計画表	8－2	13 部		
エネルギー量総括表	8－3	13 部		
学校別エネルギー等積算表	8－4	13 部		
学校別空調設備機器リスト	8－5	13 部		
空調設備導入による各対象校の電気設備の改修及び最大電力等の算出に係る考え方	8－6	13 部		
オ モデル校計画書 (2校分)				
表紙	9－1	13 部		
事業実施にあたっての基本方針	9－2	13 部		
屋外設備図	9－3	13 部		
平面図	9－4	13 部		
立面図	9－5	13 部		
設備計画図	9－6	13 部		
熱負荷計算書	9－7	13 部		
学校別エネルギー等積算表 (該当校分再掲)	(8－4)	13 部		
学校別空調設備機器リスト (該当校分再掲)	(8－5)	13 部		
空調設備導入による各対象校の電気設備の改修及び最大電力の算出に係る考え方 (再掲)	(8－6)	13 部		

注 必要書類が必要部数揃っていることを確認したうえで, 入札参加者確認欄に「○」を記入すること (市確認欄は, 市が使用する)。

(様式 3 - 4)

平成 26 年 月 日

入札条件及び要求水準に関する誓約書

福岡市長 様

〔代表企業〕

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

印

福岡市立西部地域小学校空調整備 PFI 事業に係る総合評価一般競争入札に対する提出書類の一式は、入札説明書等に規定される要求水準と同等若しくはそれ以上の水準であること、また、入札説明書等に規定される事業条件等の内容をすべて了解・遵守した上で提出することを誓約いたします。

要求水準達成の確認リスト

各業務項目	要求水準項目		確認
設計業務要求水準	1 基本事項	(1) ～ (7)	
	2 設計業務の基本方針	(1) ～ (5)	
	3 設計業務の要求水準	(1) ～ (6)	
施工業務要求水準	1 基本事項	(1) ～ (4)	
	2 施工業務の基本方針	(1) ～ (3)	
	3 施工業務の要求水準	(1) ～ (13)	
工事監理業務 要求水準	1 基本事項	(1) ～ (4)	
	2 工事監理業務の基本方針	ア, イ	
	3 工事監理業務の要求水準	(1) ～ (3)	
維持管理業務 要求水準	1 基本事項	(1) ～ (4)	
	2 維持管理業務の基本方針	(1) ～ (6)	
	3 維持管理業務の要求水準	(1) ～ (6)	
移設等業務 要求水準	1 基本事項	(1)	
	2 移設等業務の要求水準	(1)	
経営管理に関する 要求水準	1 事業者求められる基本的事項	(1)	
	2 事業者の経営等に関する報告	(1) ～ (7)	

注 各業務における要求水準を確認し、提出する提案書においてはそれらの水準を達成していることを確認したうえで、確認欄に「○」を記入すること。

(様式 3-5)

平成 26 年 月 日

入札辞退届

福岡市長 様

〔代表企業〕

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

印

平成 26 年 9 月 18 日に公告のありました福岡市立西部地域小学校空調整備 PFI 事業に係る総合
評価一般競争入札に対する入札参加資格確認審査に関する提出書類を提出いたしましたが、都合
により入札を辞退いたします。

福岡市立西部地域小学校空調整備 PFI 事業

入札価格に関する提出書類

提案受付番号	
--------	--

入札書

福岡市長 様

〔代表企業〕

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

印

(代理人)

印

福岡市立西部地域小学校空調整備 PFI 事業の入札説明書等に定められた事項を承諾の上、福岡市契約規則に従い、下記の金額により入札します。

記

件 名 福岡市立西部地域小学校空調整備 PFI 事業

入札金額		拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
------	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

【入札金額の内訳】

費目	金額
事業期間にわたるサービス対価（税込）から 金利相当額を除いた額に 108 分の 100 を乗じた額	
金利相当分	

注 1 金額、月日等の数字は、アラビア字体で明確に記載すること。

注 2 金額の頭に¥記号をつけること。

注 3 入札金額は、事業期間にわたるサービス対価（消費税及び地方消費税込み）から金利相当分を除いた額に 108 分の 100 を乗じた額に、金利相当分を加えた金額とすること。また、入札金額の内訳欄には、それぞれの費目の金額を記載すること。

注 4 金額は訂正しないこと。

注 5 代理人（復代理人）が入札する場合には、代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記載し、かつ、委任状に押印した印を押印すること。

(参考 入札書用封筒見本)

入札書用封筒見本

(例)

福岡市長 様

入 札 書 在 中

件名 福岡市立西部地域小学校空調整備 PFI 事業

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

注 裏面 3 か所に届出印により割印すること。

入札金額内訳書（学校別・費目別内訳書）

(単位：円)

No.	小学校名	設計・施工等のサービス対価						維持管理のサービス対価		合計 (税抜き)	消費税及び地方 消費税の合計	合計 (税込み)
		設計業務費	施工業務費	工事監理 業務費	所有権移転 業務費	割賦手数料 (金利)	消費税及び 地方消費税	維持管理 業務費	消費税及び 地方消費税			
1	●●小学校											
2	●●小学校											
...	...											
全校合計												

(注意事項)

- 注 1 「合計（税抜き）」の全校合計額は、様式 4－2「入札書」の入札金額と一致するようにすること。
- 注 2 「合計（税込み）」以外の金額欄には、消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入し、設計・施工等のサービス対価及び維持管理のサービス対価の消費税及び地方消費税の金額は当該欄に記入すること。なお、消費税率は 8 %として計算すること。
- 注 3 費目が不足する場合には、適宜追加すること。
- 注 4 「割賦手数料（金利）」の欄には、必ずしも各校別の金額を記入する必要はない。（全校合計欄のみでも可。）
- 注 5 上記表の作成にあたってはエクセルを使用し、当該データを貼付すること。また、別途エクセルデータを提出すること。

ライフサイクルコスト計算書

1 ライフサイクルコスト総額

福岡市立西部地域小学校空調整備 PFI 事業によって福岡市が負担するライフサイクルコスト（サービス対価とエネルギー費用の総額）は、下記のとおりです。

円

注 金額欄には、消費税及び地方消費税相当額（消費税率は8％）を加えた額を記入すること

2 算定表

(単位：円)

年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	合計
サービス対価														
エネルギー費用														
電気料金														
ガス料金														
その他														
合計														

- 注 1 サービス対価については、サービス対価の支払予定表（様式 5-11）との整合をとること。
- 注 2 エネルギー費用については、エネルギー量総括表（様式 8-3）との整合をとること。
- 注 3 エネルギー費用の計算方法や根拠（主に様式 8-4 及び様式 8-6 の内容）に疑義がある場合には、内容の確認及び追加資料の提出等を求めることがあるほか、個別ヒアリングを行って確認することがある。
- 注 4 上記表の作成にあたってはエクセルを使用し、当該データを貼付すること。また、別途エクセルデータを提出すること。

(様式 4 - 5)

平成 26 年 月 日

委任状（代理人）

福岡市長 様

〔代表企業〕

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

印

私は、 _____ を代理人として定め、下記の権限を委任します。

記

事業名：福岡市立西部地域小学校空調整備 PFI 事業

1. 入札に関する一切の件
2. 復代理人選任に関する一切の件

以上

受任者印 (代理人)	
---------------	--

福岡市立西部地域小学校空調整備 PFI 事業

事業実施に関する提案書

提案受付番号	
--------	--

事業実施提案書 1 : 事業計画の妥当性

- 1 落札者選定基準に記載した審査項目の「1 事業計画の妥当性」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。(A4 版 3 枚以内)
- 2 本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。
 - 事業実施にあたっての基本方針
 - 事業実施体制及び代表企業、構成企業、協力企業等の役割分担
例：各企業の業務実施体制、SPC 経営体制 等
 - 事業収支及び資金調達計画の考え方
例：事業収支計画の妥当性、財務計画の特徴、監査体制や仕組み 等

事業実施提案書 2 : リスクへの適切な対応及び事業継続性の確保

- 1 落札者選定基準に記載した審査項目の「2 リスクへの適切な対応及び事業継続性の確保」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。(A4 版 2 枚以内)
- 2 本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。

- 本事業におけるリスクの想定・分析，事業者間でのリスク分担のあり方について

- 例：想定されるリスク及びその対応策，顕在化させない仕組み

- 事業者間のリスク分担の考え方

- 保険付保の基本的な考え方，付保する保険の内容（保険の種類，保険の対象，補償金額，免責事項等） 等

- 確実に事業を継続できる体制や仕組みについて

- 例：リスクの管理体制，緊急時の対応方針，業務継続性の担保の方法 等

事業実施提案書 3 : 地場企業の活用, 地域社会・地域経済への貢献

- 1 落札者選定基準に記載した審査項目の「3 地場企業の活用, 地域社会・地域経済への貢献」について, 提案事項を簡潔にまとめ, 記載すること。(A4 版 3 枚以内)
- 2 本様式の記載に際しては, 少なくとも以下の内容を明らかにすること。

- 実施体制における地場企業（市内業者）の企業数割合および請負額割合（下表①～④に記入すること）
- 地場企業（市内業者）の活用方策, 資材調達等への配慮
例：地場企業の業務内容, 育成を見据えた役割分担 等
- その他地域又は地域経済に対する貢献への取組
例：本市政策への協力や地域社会に貢献するための効果的な取組 等

注 市内業者とは, 建設業法（昭和24 年法律第100 号）第3条第1項の営業所のうち主たる営業所を福岡市内に有する者又は建築士法（昭和25 年法律第202号）に基づく建築士事務所登録の所在地が福岡市内にある者を指す。

【表①】構成企業・協力企業における, 地場企業（市内業者）数及びその割合

		設計業務	施工業務	工事監理 業務	維持管理 業務	その他 業務	(注)合計
構成 企業	市内業者数	社	社	社	社	社	社
	業者数合計	社	社	社	社	社	社
	市内業者割合						%
協力 企業	市内業者数	社	社	社	社	社	社
	業者数合計	社	社	社	社	社	社
	市内業者割合						%
合計	市内業者数	社	社	社	社	社	社
	業者数合計	社	社	社	社	社	社
	市内業者割合	%	%	%	%	%	%

※ 1社が複数の業務を兼ねる（設計業務及び工事監理業務を1社が担う等）場合, 右側の合計欄では1社として数えること。
よって, 表に記載された設計業務～その他業務までの社数の和（A）と, 右側合計欄（B）の数字は（A）≧（B）となる。

【表②】構成企業・協力企業における, 事業費全体に占める地場企業（市内業者）の契約予定額最低達成割合

		設計業務	施工業務	工事監理 業務	維持管理 業務	その他 業務	合計
最低達成 割合	地場構成企業	%	%	%	%	%	%
	地場協力企業	%	%	%	%	%	%
合計		%	%	%	%	%	%

※契約予定額最低達成割合を求めるにあたっては, 入札金額の内, 金利額相当を除いた金額を分母として計算すること。

※契約予定額最低達成割合を求めるために使用した数値根拠が確認できる資料等を合わせて添付すること。

【表③】下請け企業における，地場企業（市内業者）数及びその割合

		設計業務	施工業務	工事監理 業務	維持管理 業務	その他 業務	合計
下請 企業	市内業者数	社	社	社	社	社	社
	業者数合計	社	社	社	社	社	社
	市内業者割合						%

※ 1社が複数の業務を兼ねる（設計業務及び工事監理業務を1社が担う等）場合，右側の合計欄では1社として数えること。

よって，表に記載された設計業務～その他業務までの社数の和（A）と，右側合計欄（B）の数字は（A） $\geq$ （B）となる。

※ 市内業者数にカウントする企業については，関心表明書や内容が確認できる資料等を合わせて添付すること。

【表④】下請け企業における，事業費全体に占める地場企業（市内業者）の契約予定額最低達成割合

		設計業務	施工業務	工事監理 業務	維持管理 業務	その他 業務	合計
最低達成 割合	地場下請け 企業	%	%	%	%	%	%

※ 契約予定額最低達成割合を求めるにあたっては，入札金額の内，金利額相当を除いた金額を分母として計算すること。

※ 契約予定額最低達成割合を求めるために使用した数値根拠が確認できる資料等を合わせて添付すること。

事業実施提案書 4 : 環境負荷低減への配慮

- 1 落札者選定基準に記載した審査項目の「4 環境負荷低減への配慮」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。(A4 版 2 枚以内)
- 2 本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。

- 環境負荷低減のための設備整備及び維持管理における配慮に関する基本的考え方

- 例：環境負荷低減に向けた設計・施工・維持管理上の対策 等

- 省エネルギー、性能劣化防止等の機器等の環境上の性能 等

- 各学校におけるエネルギー量の削減に向けた貢献策 等

- 運用のための指導計画作成の工夫

- 例：使用エネルギー量の削減等のため、適切な運用を促すような指導計画 等

事業スケジュールの考え方

- 1 様式 5-6 で提案される事業スケジュールの考え方や、提案を実現させることの根拠、実現のための工夫について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。(A4 版、枚数は適宜)
- 2 本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。
 - 提案どおりに 37 校分の設計・施工を完了させることの根拠、考え方
 - スケジュールどおりに事業を遂行するための工夫
 - 各検査、引渡時期の設定の考え方
 - 維持管理期間に係る点検やメンテナンス、報告時期の考え方
 - 市との協議や調整の実施方法 等

事業スケジュール表

- 1 本事業全体のスケジュールについて，分かりやすく記すこと。(A3 版 2 枚以内)
- 2 スケジュールについては，設計・施工に関わるものと，各年度における維持管理に関わるものを記すこと。
- 3 本様式の記載に際しては，少なくとも以下の内容を明らかにすること。

- 業務の実施スケジュール
- 空調機器の設置完了時期と各検査，完工確認の時期，引渡日
- 設計，施工，維持管理の各段階における検査，報告等の実施時期
- 市との協議や調整の実施時期，実施方法 等

SPC 設立計画書

- 1 本事業を遂行する SPC の設立にあたっての計画概要を記載すること。(A4 版 1 枚以内)
- 2 本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。

- SPC 設立にあたっての基本方針
- SPC 出資者構成・出資額
- SPC の設立場所
- SPC 設立のスケジュール 等

資金調達計画書

- 1 本事業の遂行に必要な資金の調達にあたっての計画を記載すること。(A4 版, 枚数は適宜)
- 2 本様式の記載に際しては, 少なくとも以下の内容を明らかにすること。
 - 資金調達にあたっての基本方針
 - 資金調達の内訳 (出資金, 借入金等), 調達予定先等
 - 借入金等の金融条件 (借入の時期, 期間, 金利)
 - 本事業における割賦金利のスプレッド及びスプレッド設定根拠 等
- 3 割賦金利は, 基準金利 (東京時間午前 10 時にテレレート 17143 頁に発表される TOKYO SWAP REFERENCE RATE(TSR)6 ヶ月 LIBOR ベース 15 年物(円・円)スワップレートとする。)と提案されたスプレッドの合計とし, 入札書及び提案書類における計算上の基準金利の基準日は, 平成 26 年 11 月 4 日 (火) とする。

※ 金融機関から受け入れている関心表明書は, 本書式に添付すること。

●損益計画書

■損益計画書		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	(単位:円)		
平成(年度)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	合計
科目																	
収入計																	
サービス対価																	
うち、設計・施工等のサービス対価一括支払分																	
うち、設計・施工等のサービス対価割賦払分 (上記中の割賦金利)																	
うち、維持管理のサービス対価																	
その他																	
支出計																	
業務経費(原価)																	
公租公課																	
支払利息																	
その他																	
税引前当期損益																	
法人税等																	
税引後当期損益																	

■キャッシュフロー計算書		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	(単位:円)		
平成(年度)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	合計
科目																	
キャッシュインフロー計																	
税引後利益																	
資本金																	
借入金																	
その他																	
キャッシュアウトフロー計																	
初期費用																	
設備投資費用																	
元本																	
その他																	
ネットキャッシュフロー																	
配当																	
未処分金(内部留保金)																	
未処分金累計																	

■経営指標																		
DSCR 各期																		
DSCR 事業期間平均																		
PIRR																		
EIRR																		

※本表の費目等は、適宜変更可能とする。
※上記以外に記入欄が必要になる場合は、適宜追加すること。
※金額は、消費税及び地方消費税相当額(8%)を除いた額を記入すること。
※電子データとして提出する際には、計算式(関数)が分かるようにすること。

●サービス対価の支払予定表

(単位:円)														
支払時期	平成27年 10月※1	平成27年 11月※2	平成28年 5月	平成28年 11月	平成29年 5月	平成29年度 11月	平成30年 5月	平成30年度 11月	平成31年 5月	平成31年度 11月	平成32年 5月	平成32年度 11月	平成33年 5月	平成33年度 11月
設計・施工等のサービス対価														
うち、設計・施工等のサービス対価一括支払分														
うち、設計・施工等のサービス対価割賦払分 (上記中の割賦金利)														
維持管理のサービス対価														
合計														

(単位:円)														
支払時期	平成34年 5月	平成34年 11月	平成35年 5月	平成35年 11月	平成36年 5月	平成36年 11月	平成37年 5月	平成37年 11月	平成38年 5月	平成38年 11月	平成39年 5月	平成39年 11月	平成40年 5月	合計
設計・施工等のサービス対価														
うち、設計・施工等のサービス対価一括支払分														
うち、設計・施工等のサービス対価割賦払分 (上記中の割賦金利)														
維持管理のサービス対価														
合計														

※1 設計・施工等のサービス対価の一括支払分の支払時期
※2 設計・施工等のサービス対価の割賦支払分のうち、平成27年9月分の元本に対する金利分のみの支払時期
注 金額は、消費税及び地方消費税相当額(8%)を加えた額を記入すること。
電子データとして提出する際には、計算式(関数)が分かるようにすること。

福岡市立西部地域小学校空調整備 PFI 事業

設備整備に関する提案書

提案受付番号	
--------	--

設備整備提案書 1 : 設計・施工計画, 設計・施工体制の妥当性

- 1 落札者選定基準に記載した審査項目の「5 設計・施工計画, 設計・施工体制の妥当性」について, 提案事項を簡潔にまとめ, 記載すること。(A4 版 3 枚以内)
- 2 本様式の記載に際しては, 少なくとも以下の内容を明らかにすること。
 - 事業全体に対する設計及び施工, 工事監理における基本方針
例: 性能, 工期, 安全面の確保や, 責任所在, 統一的な品質管理に関する考え方 等
 - 設計・施工スケジュールの妥当性
例: スケジュール通りに事業を遂行するための, 仮設計画を含む具体的かつ実効的な工夫 等
 - 設計・施工における事業者間の役割分担, 効率的・効果的な実施体制 等

設備整備提案書 2 : 空調設備の設計・施工における安全性, 快適性, 操作性等への配慮

- 1 落札者選定基準に記載した審査項目の「6 空調設備の設計・施工における安全性, 快適性, 操作性等への配慮」について, 提案事項を簡潔にまとめ, 記載すること。(A4 版 5 枚以内)
- 2 本様式の記載に際しては, 少なくとも以下の内容を明らかにすること。

- 空調設備の性能・機能・エネルギー方式等の特徴

例：室内機及び室外機の性能・機能の特徴及び設置場所に対する考え方 等

- 学校現場の特性に配慮した設計・施工上の対応策・工夫

例：配管等の施工における, 既存建築物との調和や景観の配慮

施工や運用に伴う学校及び周辺地域における安全性・影響への配慮 等

- 学校現場の特性を踏まえた安全性確保のための方策

- 学校現場の特性を踏まえた快適性・利便性確保の工夫

- 既存設備への配慮及び既存設備の改修等における機能性・保守性への配慮 等

設備整備提案書 3 ：フレキシビリティへの配慮

- 1 落札者選定基準に記載した審査項目の「7 フレキシビリティへの配慮」について，提案事項を簡潔にまとめ，記載すること。(A4 版 2 枚以内)
- 2 本様式の記載に際しては，少なくとも以下の内容を明らかにすること。

- 空調設備の汎用性・可変性に係る対応

- 例：将来の改修や改築等が生じた際の工事や復旧に向けた円滑な対応に関する考え方

- 将来の学校改修や改築時に伴う移設を見据えた機器の汎用性・可変性に係る配慮 等

- 故障発生や性能劣化に対する仕様上の配慮・工夫 等

- 例：故障時の復旧対応や，設備の長寿命化に対する配慮 等

設計・施工工程表

- 1
- 設計・施工業務の各学校における工程について、準備を含めた開始時期から終了時期までがわかるように、全 37 校の工程表を作成すること。(A3 版、枚数は 2 枚以内)
- 2
- 本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。

- 設計・施工業務の実施内容及び実施時期・実施期間
- 各校における空調機器の設置完了時期と、各検査，完工確認の時期，引渡時期
- 市への各種報告や調整の内容と時期 等

福岡市立西部地域小学校空調整備 PFI 事業

維持管理に関する提案書

提案受付番号	
--------	--

維持管理提案書 1 : 維持管理計画, 維持管理体制の妥当性及びモニタリングの仕組みの構築

- 1 落札者選定基準に記載した審査項目の「8 維持管理計画, 維持管理体制の妥当性及びモニタリングの仕組みの構築」について, 提案事項を簡潔にまとめ, 記載すること。(A4 版 3 枚以内)

- 2 本様式の記載に際しては, 少なくとも以下の内容を明らかにすること。

- 円滑に維持管理業務を行うための基本方針
- 維持管理スケジュールの妥当性
- 維持管理体制, 市や各学校との連絡・対応窓口体制
- 故障等の緊急時の対応方針・対応策

例: 故障発生時の体制, 問い合わせや照会事項への体制, 災害発生時の業務継続方法 等

- 業務報告や, 市が行うモニタリング, セルフモニタリングの内容やそれらを効果的かつ効率的に実施するための方策 等

例: モニタリング項目, セルフモニタリングの方法 等

維持管理提案書 2 : 機能性・効率性への配慮

- 1 落札者選定基準に記載した審査項目の「9 機能性・効率性への配慮」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。(A4 版 1 枚以内)
- 2 本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。

- 事業期間終了時の空調設備の性能確保のための方策、スケジュール及び体制への配慮 等

維持管理年間スケジュール表

- 1 維持管理の年間業務計画が分かるよう、年間の予定表を作成すること。(A4 版 1 枚以内)
- 2 本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。

- 維持管理業務として遂行する業務内容とその実施時期
- 市への各種報告の内容と報告時期
- セルフモニタリングの実施内容及び実施時期 等

福岡市立西部地域小学校空調整備 PFI 事業

空調設備計画書

提案受付番号	
--------	--

●受電容量計画表

黄色のセル(色のついたセル)の必要箇所に入力すること。

通し 番号	学校名	現状※								計画												
		受電 容量 (kVA)	契約 電力 (kW)	変圧器						変圧器 改修の 有無	受電 容量 (kVA)	契約 電力 (kW)	変圧器									
				単相			三相						単相					三相				
				容量 (kVA)	定格 電流 値(A)	最大 電流 値(A)	容量 (kVA)	定格 電流 値(A)	最大 電流 値(A)				容量 (kVA)	定格 電流 値(A) ①	空調 最大 電流 値(A)	最大 電流 値(A) ②	②/① (%)	容量 (kVA)	定格 電流 値(A) ③	空調 最大 電流 値(A)	最大 電流 値(A) ④	④/③ (%)
1	当仁	250	85	100	476	160	150	412	166							160					166	
2	赤坂	200	62	100	476	330	100	275	157							330					157	
3	笹丘	150	58	75	357	298	75	206	107							298					107	
4	小笹	200	73	100	476	408	100	275	196							408					196	
5	長尾	150	75	50	238	155	100	275	170							155					170	
6	七隈	175	58	75	357	352	100	275	163							352					163	
7	堤	150	73	75	357	263	75	206	165							263					165	
8	城南	125	62	50	238	238	75	206	167							238					167	
9	金山	175	58	75	357	198	100	275	175							198					175	
10	南片江	150	65	75	357	225	75	206	145							225					145	
11	堤丘	150	50	50	238	95	100	275	95							95					95	
12	西新	200	86	100	476	394	100	275	199							394					199	
13	百道	175	59	75	357	287	100	275	200							287					200	
14	田隈	175	54	75	357	169	100	275	67							169					67	
15	室見	200	80	100	476	408	100	275	201							408					201	
16	原西	150	69	50	238	248	100	275	167							248					167	
17	原北	125	56	50	238	240	75	206	132							240					132	
18	飯倉	125	55	50	238	230	75	206	57							230					57	
19	内野	200	60	100	476	297	100	275	129							297					129	
20	入部	175	57	75	357	219	100	275	125							219					125	
21	有田	150	62	75	357	265	75	206	180							265					180	
22	四箇田	175	60	75	357	233	100	275	153							233					153	
23	飯原	200	50	100	476	206	100	275	157							206					157	
24	田村	150	68	75	357	246	75	206	139							246					139	
25	飯倉中央	175	57	75	357	238	100	275	159							238					159	
26	小田部	175	77	75	357	303	100	275	131							303					131	
27	百道浜	175	65	75	357	270	100	275	113							270					113	
28	姪浜	175	89	75	357	170	100	275	56							170					56	
29	壱岐	175	82	100	476	362	75	206	194							362					194	
30	今宿	225	69	75	357	333	150	412	142							333					142	
31	内浜	175	76	75	357	270	100	275	176							270					176	
32	金武	150	79	75	357	260	75	206	170							260					170	
33	周船寺	125	67	50	238	150	75	206	185							150					185	
34	下山門	150	70	75	357	259	75	206	138							259					138	
35	西陵	175	52	75	357	196	100	275	156							196					156	
36	玄洋	225	92	75	357	305	150	412	220							305					220	
37	姪北	250	72	100	476	442	150	412	211							442					211	

※「計画」の変圧器容量欄は、変圧器改修を行わない場合、「現状」の容量を記入し、改修を行う場合、改修後の容量を記入すること。

※「現状」の契約電力は平成26年7月現在の値、最大電流値については平成25年度実績。

※表中、「現状」の数値等は参考とし、現地の値を優先とする。

※飯倉小学校、周船寺小学校の最大電流値欄の値は、点検時に測定を行ったものであることに留意すること。

●エネルギー量総括表

通し 番号	学校名	種別	消費量				料金				
			単位	初年度	2～13年度	計	単位	初年度	2～13年度	計	合計
				H27	H28～39			H27	H28～39		
1	当仁	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
2	赤坂	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
3	笹岡	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
4	小笹	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
5	長尾	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
6	七隈	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
7	堤	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
8	城南	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
9	金山	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
10	南片江	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
11	堤丘	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
12	西新	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
13	百道	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
14	田隈	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
15	室見	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
16	原西	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
17	原北	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
18	飯倉	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
19	内野	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
20	入部	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
21	有田	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
22	四箇田	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
23	飯原	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
24	田村	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
25	飯倉中央	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
26	小田部	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
27	百道浜	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
28	姪浜	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
29	壱岐	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
30	今宿	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
31	内浜	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	

※エネルギー料金の計算に当たっては、基本料金の増加分や契約体系の変更による従来使用分の料金増も計上して下さい(12か月分)。

通し 番号	学校名	種別	消費量				料金				
			単位	初年度	2～13年度	計	単位	初年度	2～13年度	計	合計
				H27	H28～39			H27	H28～39		
32	金武	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
33	周船寺	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
34	下山門	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
35	西陵	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
36	玄洋	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
37	姪北	電力	(kWh/年)			0	(千円/年)			0	0
		ガス	(m ³ /年)			0				0	
		水道	(m ³ /年)			0				0	
合計		電力	(kWh/年)	0	0	0	(千円/年)	0	0	0	0
		ガス	(m ³ /年)	0	0	0		0	0	0	
		水道	(m ³ /年)	0	0	0		0	0	0	

※エネルギー料金の計算に当たっては、基本料金の増加分や契約体系の変更による従来使用分の料金増も計上して下さい(12か月分)。

●学校別エネルギー等積算表（基準年）

通し番号

学校名

（様式8－4）

■空調設備等の性能の設定

※黄色のセル(色のついたセル)の必要箇所に入力すること。

	機器性能			電力						ガス		備考
	冷房能力 (kW/台) ^{注1}	台数 (台)	冷房 能力計 (kW)	消費 電力量 (kW/台) ^{注1}	消費 電力量計 (kW)	蓄熱消費 電力量 (kW/台)	蓄熱消費 電力量計 (kW)	待機時 消費 電力量 (kW/台) ^注	待機時 消費 電力量計 (kW)	消費 ガス量 (kW)	消費 ガス量計 (kW)	
室外機												※行が不足する場合は、適宜、行を挿入して記入すること。 注1:蓄熱式の場合は、蓄熱利用時の能力、消費電力量を記入のこと。 注2:空調運転時間帯以外の時間帯に機器が消費する電力を記入すること。 (但し、待機電力を消費しない措置を講じる場合はその旨を明記すること)
室外機計												
室内機												※行が不足する場合は、適宜、行を挿入して記入すること。
室内機計												
合計												
最大電力	#DIV/0!											

最大電力 #DIV/0! kW ←冷房の最大値

■月別エネルギー消費量の算定

		夏季				非空調季								合計		備考
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月			
ピーク時負荷 (MW)																※ピーク時の負荷は、熱負荷計算に基づき、夏季の最大負荷を記入すること。
空調運転時間(h)	7～9月		120.0	80.0	160.0									360.0	520.0	
	その他季	160.0												160.0		
月別負荷率(%)		35	70	80	50											
全負荷相当 運転時間(h)	7～9月		84.0	64.0	80.0									228.0	284.0	
	その他季	56.0												56.0		
月別負荷(MWh)	7～9月															
	その他季															
待機時間(h)	7～9月		624.0	664.0	560.0									1,848.0		
	その他季	560.0				744.0	720.0	744.0	744.0	672.0	744.0	720.0	744.0	6392.0		
電力消費原単位(室外機) (kW/kW)		#DIV/0!														※冷房時の消費電力量／機器能力で算定して記入すること。
室外機消費電力量 (kWh)	7～9月		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!									#DIV/0!	#DIV/0!	
	その他季	#DIV/0!												#DIV/0!		
室内機消費電力量 (kWh)	7～9月															
	その他季															
蓄熱時消費電力量 (kWh) ^{注3}	7～9月															^{注3} :蓄熱を採用する系統のうち、蓄熱時間帯に消費する電力量を記入のこと。
	その他季															
ガス消費原単位 (m ³ /kW)		#DIV/0!														※冷房時の各消費ガス量／機器能力で算定して記入すること。
ガス使用量(m ³)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!									#DIV/0!		
																※ガス量の換算は、ガス平均温度を15℃として算定すること。
水道使用量(m ³)																※蓄熱槽への補給水量等を記入すること。

■エネルギー費用算定に係る料金体系

電力料金の種別	
ガス料金の種別	

■エネルギー費用の算定

※基本料金(本事業による増加分)については、12ヶ月分を計上すること。

費目		区分		算出根拠										金額(円)	備考	
電力料金	基本料金(本事業による増加分)				円/kW月 × #DIV/0!	kW × 12 ヶ月 × 0.85								#DIV/0!	※行が不足する場合は、適宜、行を挿入して記入し、昼間電力、夜間電力などの詳細がわかるように記述すること。	
	従量料金	冷房	7～9月	(		+		+		)円/kWh × #DIV/0!	kWh		#DIV/0!			
			その他季	(		+		+		)円/kWh × #DIV/0!	kWh		#DIV/0!			
		非空調期	(		+		+		)円/kWh ×	kWh						
				電力用料金 燃料費調整単価 再エネ発電促進賦課金												
	小計													#DIV/0!		
ガス料金	基本料金(本事業による増加分)				円/月 ×		ヶ月 +		円/月 ×		ヶ月 +		円/月 ×		ヶ月	※行が不足する場合は、適宜、行を挿入して記入し、算定根拠の詳細がわかるように記述すること。
	流量基本料金			(		円/m ³ ×		m ³) ×		ヶ月						
	従量料金				円/m ³ ×	#DIV/0!		m ³					#DIV/0!			
	小計													#DIV/0!		
水道料金	基本料金(本事業による増加分)				円/月 ×		12 ヶ月								※行が不足する場合は、適宜、行を挿入して記入し、算定根拠の詳細がわかるように記述すること。	
	従量料金				円/m ³ ×		m ³									
	小計															
★本様式で算出されたエネルギー消費量及びエネルギー費用は、様式8-3及び8-5に整合すべきものであることに留意すること。												合計	#DIV/0!			

★本様式で算出されたエネルギー消費量及びエネルギー費用は、様式8-3及び8-5に整合すべきものであることに留意すること。

※本様式に記載する消費量、料金等は、本事業に係るもののみを記載すること。他の用途に使用するエネルギー料金にも波及する約款等を適用する場合は、基本料金の按分は行わず、公表された単価等を記載すること※金額は税込(8%)で記載すること

※最大電力算定の考え方と根拠等に疑義がある場合には、内容の確認及び追加資料の提出等を求めることがあるほか、個別ヒアリングを行って確認することがある。

■電力消費量総括表

昼間電力消費量(kWh)		
冷房	7～9月	#DIV/0!
	その他季	#DIV/0!
非空調期	その他季	
計		#DIV/0!
蓄熱電力消費量(kWh)		
冷房	7～9月	
	その他季	
計		
計(kWh)		
冷房		#DIV/0!
非空調期		
計		#DIV/0!
■ガス消費量総括表(m ³)		
冷房		#DIV/0!
■水道消費量総括表(m ³)		
冷房		

●学校別空調設備機器リスト

(様式 8－5)

通し番号		学校名		エネルギー方式	
------	--	-----	--	---------	--

教室番号 および 系統番号	機器仕様					基準年消費エネルギー量					備考
						冷房期		非空調期	年間		
	系統記号	冷房能力 (kW)	台数 (台)	製造者名	型番	電力	ガス	電力	電力	ガス	
						(kWh/年)	(m ³ /年)	(kWh/年)	(kWh/年)	(m ³ /年)	
■室内機											
01											
02											
03											
04											
05											
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
室内機計	-	-		-	-						
■室外機											
※行が不足する場合は、適宜、行を挿入して記入すること。											
A											
B											
C											
D											
E											
F											
G											
H											
I											
J											
室外機計	-	-		-	-						
合計	-	-	-	-	-						

空調設備導入による各対象校の電気設備の改修及び最大電力等の算出に係る考え方

- 1 空調設備導入による各対象校の電気設備の改修及び最大電力等の算出に係る考え方について、下記の項目に沿って提案内容を簡潔にまとめること。(A4 版、枚数は適宜)
- 2 本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。

(1) 空調設備導入に伴う各対象校における変圧器改修の考え方

- 各対象校における変圧器の改修の必要性の判断基準及びその根拠
- 追加容量の設定の考え方及びその根拠

(2) 電気料金算出に係る最大電力算定の考え方と根拠

- 各対象校における最大電力算定に係る考え方
- 最大電力算定の計算方法及びその根拠 等

※各対象校において、同時に空調環境が提供されることが求められる教室数は、整備対象となる普通教室とすること。

※デマンドコントローラー等を使用する場合は、その使用による最大電力並びに電力消費量への影響を明記すること。

注 最大電力算定の考え方と根拠等に疑義がある場合には、内容の確認及び追加資料の提出等を求めることがあるほか、個別ヒアリングを行って確認することがある。

福岡市立西部地域小学校空調整備 PFI 事業

モデル校計画書 ●●小学校分

※「●●」には，金山，壱岐（●を小学校名に変更）を挿入し，2校分のモデル校計画書を作成すること。

提案受付番号	
--------	--